

新型コロナウイルス感染症拡大に対する緊急経済対策に関する要望

～中小・小規模事業者の事業継続のための支援拡充と 地域経済の回復に向けて～

新型コロナウイルス感染症の急速な拡大により、全国に緊急事態宣言が出され、福岡県は「特定警戒」地域に指定され、休業要請や自粛の連鎖で地域の経済活動が停滞し、中小・小規模事業者は急激な売上減少等に直面するなど事業存続の危機に瀕しています。収束の見通しが立たない状況の中、その影響はあらゆる業種・業態に広がり、日々深刻さを増しています。

福岡県におかれましては、様々な対策を講じていただき感謝を申し上げます。引き続き、感染拡大を抑えつつ、地域を支える中小・小規事業者がこの未曾有の難局を乗り越え事業を継続するために、スピード感をもった前例にとらわれない大胆かつ大規模な支援施策が必要です。

つきましては、まずは緊急に中小・小規模事業者の倒産や廃業を防ぐ対策の実施、次に感染拡大が収束した時点で地域経済の回復に向けた大規模で実効性のある需要喚起策の実施について、また、中小・小規模事業者が各種施策をスムーズに活用できるよう迅速かつ柔軟な対応について、国や関係機関への働きかけを含めてお願いいたします。あわせて、商工会議所等支援機関が感染予防措置を取りながら支援体制を維持していくための体制強化に対する特段の配慮をお願いいたします。

福岡県商工会議所連合会
会長 藤永 憲一

項目

I. 倒産・廃業防止のため前例にとられない緊急対策の実施

1. 中小・小規模事業者の事業継続のための支援

【1】資金繰り関連

- (1) 中小・小規模事業者の事業継続に資する給付金制度の創設
- (2) 持続化給付金制度の迅速かつ柔軟な対応・実行
- (3) 金融支援制度の拡充
- (4) 企業の自己資本強化・債務負担軽減策の創設
- (5) 二重債務の負担軽減

【2】雇用維持関連

- (1) 雇用調整助成金の迅速化等
- (2) オンライン就職相談・面談等、採用活動への支援
- (3) 中小・小規模事業者の経営実態を踏まえた最低賃金の適正な水準の決定
- (4) 新型コロナ発症従業員に対する迅速な労災認定措置

【3】税や社会保険料等の減免・納税猶予の実施

- (1) 国税・地方税の納税猶予、固定資産税の減免
- (2) 社会保険料等の減免
- (3) 公共料金の納付猶予と未払いによる供給停止の猶予

【4】事業者の事業継続に関連する支援

- (1) 医療機関等への支援
- (2) 感染症対策を含むBCP（事業継続計画）策定の支援
- (3) 地域商店街等が実施する施策普及や説明会等への支援

2. 取引環境の適正化

3. 公共工事の発注拡大と前倒し執行及び現工事の納期の緩和

4. 事業継続のために必要な感染予防措置のための支援

II. 徹底した感染拡大防止の下、地域経済社会活動への影響を最小限に留める対策

1. 需要が激減している地域の特産品店や飲食店などの販売促進に資するEコマース、各種イベントのライブ配信などを活用した需要回復支援

2. テレワークやオンライン会議など、働き方改革を見据えたデジタル技術の活用支援

III. 経済のV字回復に向けた大胆な経済対策

1. 大胆な個人消費の喚起策としてのプレミアム付き商品券等の大幅拡充

2. 企業の活力を取り戻す方策

【1】売上向上等に取り組む中小・小規模事業者への支援拡充

【2】イベント・展示会・商談会等の開催による販路拡大への支援

3. 観光関連産業への強力な支援

IV. 商工会議所等支援機関の支援体制の強化等

1. 緊急相談窓口設置に関する経費の補助

2. テレワーク導入にかかる経費補助等の支援

3. 経営指導員等が感染した際の相談体制の維持

4. 専門相談事業の強化

5. 小規模事業者補助金に関連した巡回件数や経営革新認定件数等への配慮

I. 倒産・廃業防止のため前例にとられない緊急対策の実施

いまだ収束の見通しが立たない状況の中、中小・小規模事業者への影響はあらゆる業種・業態に広がり、日々深刻さを増している。今後、急増が懸念されるコロナ倒産や廃業を防止するため、事業者の窮状や現場の実情を踏まえ、資金繰りや雇用維持への支援の拡充、事業継続のための給付金支給など前例にとられない大胆な支援措置と各種施策が迅速かつ確実に実行されるようお願いしたい。

1. 中小・小規模事業者の事業継続のための支援

【1】資金繰り関連

(1) 中小・小規模事業者の事業継続に資する給付金等制度の創設

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた中小・小規模事業者を対象に、事業や店舗等の継続に向けた県独自の給付金制度創設と手続きの簡素化・迅速化をお願いしたい。

- 福岡県の要請を受け休業する事業者、および休業要請の対象外の業種で新型コロナの影響で休業や営業時間を短縮して売り上げが減少している事業者に対する賃料やリース料等の固定費の補助。
- 賃料の減免を実施した民間のビル・建物オーナー（家主）に対する補助。

(2) 持続化給付金制度の迅速かつ柔軟な対応・実行

国の持続化給付金制度について、事業者への周知徹底と、申請手続きの簡素化と支給までの時間短縮など迅速かつ柔軟な対応の実現についてお願いしたい。

(3) 金融支援制度の拡充

①無利子・無担保融資制度の運用における制度融資の活用について

近く運用が開始される、民間金融機関を通じた実質無利子・無担保融資制度について、都道府県など自治体の制度融資の枠組みを活用することと聞き及んでいる。ついでには福岡県の制度融資のみならず、県内各市の制度融資も同様に活用できるよう、国への働きかけをお願いしたい。

②無利子・無担保融資の迅速な実行について

緊急貸付け等の利用を希望する中小・小規模事業者は、相談予約が取れず、申し込みまでに時間がかかるなど、融資実行までの資金繰りに大きな不安を抱えている。すでに相談の現場では相当な努力が払われていると理解しているが、相談機能を強化するとともに、融資手続きの簡素化および融資実行の迅速化と民間金融機関の積極活用への後押しをお願いしたい。

③既往債務の条件変更や返済猶予等の柔軟な対応について

政府系金融機関および民間金融機関、信用保証協会等の既往債務に対する返済猶予等の柔軟な対応をお願いしたい。

既往債務の返済猶予等の条件変更を行った場合、将来的に新規借り入れ等に影響が及ばないよう、特段の配慮をお願いしたい。

(4) 劣後ローンを活用した企業の自己資本強化策の創設

中小企業の資金調達と自己資本の強化のために、民間金融機関が実行した永久劣後ローンを、国の資金拠出を受け政府系金融機関が買い取る仕組みを創設することで、事態が収束した段階で、中小企業が反転攻勢に必要な体力を保つことができると考える。については、国が政府系金融機関に資金を拠出し永久劣後ローンを活用した企業の自己資本強化策が実現できるようにお願いしたい。

(5) 二重債務の負担軽減

大規模自然災害等で被災した中小・小規模事業者が、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、二重債務となる場合の負担軽減措置をお願いしたい。

【2】雇用維持関連

(1) 雇用調整助成金の迅速化等

①手続きの簡素化、助成センターの相談窓口機能の強化について

現在、小規模事業者が雇用調整助成金の申請にあたり、必要な書類が準備されておらず申請手続きに時間を要し、助成センターでは相談待ちが続いている状況である。については、事業者のスムーズな申請・手続きが可能となるよう、手続きの簡素化、助成センターの相談窓口機能の強化をお願いしたい。

- 雇用調整助成金の要件緩和、手続きの簡素化および迅速な給付金の支給
- 契約社員や派遣社員、パート等非正規労働者の雇用継続に対する支援の充実
- 申請急増に対応した窓口機能のさらなる強化、支給までのつなぎ融資を即日で融資できる公的支援制度の創設

②事業者が社会保険労務士等を活用した際の支援について

中小・小規模事業者が、雇用調整助成金申請書の作成等について社会保険労務士等に依頼した際の費用の助成等の支援をお願いしたい。

(2) オンライン就職相談・面談等、採用活動への支援

合同会社説明会が中止になっている状況を鑑み、県労働局が中小・小規模事業者を対象にウェブ上で合同会社説明会を実施することや中小・小規模事業者が独自でオンライン面談を実施する際のIT設備の導入に対する助成やIT専門家を活用した支援の拡充をお願いしたい。

(3) 中小・小規模事業者の経営実態を踏まえた最低賃金の適正な水準の決定

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による現下の危機的経済情勢を反映した、最低賃金の引き上げの凍結を含めた新たな2020年度の方針を設定されるよう働きかけをお願いしたい。

(4) 新型コロナ発症従業員に対する迅速な労災認定措置

従来的一般労災認定要件を緩和し、コロナ発症従業員の労災認定を迅速に実施する措置が必要と考える。認定をされれば、労災支給及び任意損害保険の対象案件となることで、企業の従業員に対する休業補償対策補填、雇用維持支援につながる。については、速やかに新型コロナ

コロナ発症従業員に対する一般労災認定の実現をお願いしたい。

- 従来的一般労災認定要件を緩和し新型コロナウイルス感染症発症従業員の労災認定を迅速に実施する措置
- コロナ労災認定申請案件の労災保険メリット制への反映対象外措置

【3】税や社会保険料等の減免・納税猶予の実施

中小・小規模事業者にとって、消費税をはじめとする税や社会保険料等の負担が年々大きくなる中、今回の新型コロナウイルス感染症の影響によりその支払い負担が経営を圧迫しかねない状況である。ついては、一定期間における税や社会保険料等の負担軽減について特段の配慮をお願いしたい。

(1) 国税・地方税の納税猶予、固定資産税の減免

- 納税猶予の適用要件や申請手続きの緩和
- 中小・小規模事業者の資金繰り支援に資する土地・建物等の固定資産税の減免

(2) 社会保険料等の減免

- 社会保険料等の減免、賃金減額に伴う標準報酬月額即時改定、社会保険料率の一時的な引き下げ等による保険料負担の軽減措置
- 納付猶予時にかかる延滞金について全額免除

(3) 公共料金の納付猶予と未払いによる供給停止の猶予

- 電気やガス、水道などの公共料金の納付猶予と未払いによる供給停止の猶予

【4】事業者の事業継続に関連する支援

(1) 医療機関等への支援

医療体制強化のため、医療機関や福祉関係事業所などに対しマスクや消毒薬の確保・支給など感染予防対策支援について優先的に特段の配慮をお願いしたい。

(2) 感染症対策を含むBCP（事業継続計画）策定の支援

中小・小規模事業者の新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策を含むBCP（事業継続計画）策定に向け、ガイドラインの作成・公表やセミナー相談会の開催、専門家派遣、優良事例の作成・公表等をお願いしたい。

(3) 地域商店街等が実施する施策普及や説明会等への支援

商店街や業種団体等が組合員向けに実施する施策の周知活動や個別説明会等について、専門家謝金や会場設営・ネット回線環境整備等に対する費用の補助をお願いしたい。

2. 取引環境の適正化

現下の混乱に乗じて、経営基盤の弱い下請け企業に対する一方的な取引停止やコストのしわ寄せなど不当な取引が行われないよう、適正な取引環境の監督・整備をお願いしたい。

- 下請Gメン等による実態監視によるしわ寄せ防止の徹底、国と地方自治体の連携した取引条件改善に向けた取組み推進

3. 公共工事の発注拡大と前倒し執行及び工事の納期の猶予

計画されている公共事業予算の発注拡大と、積極的な前倒し執行等をお願いしたい。また、新型コロナウイルス感染症の影響による資材や人員不足により遅延している公共工事について、さらなる納期の猶予等の配慮についてお願いしたい。

4. 事業継続のために必要な感染予防措置のための支援

飲食・サービス業など、マスクなしでは営業が困難な事業者も多数存在し、マスクや消毒薬などの衛生用品の不足が事業継続の足枷となっていることから、マスク・消毒薬の確保や生産・流通等に対するサポートなど感染予防に対する支援策をお願いしたい。

II. 徹底した感染拡大防止の下、地域経済社会活動への影響を最小限に留める対策

感染拡大防止を徹底する一方で、刻一刻と深刻化する地域経済社会への影響を最小限に留める対策を中期的な視点で進めていくことが重要である。現在、感染拡大防止のためにヒトやモノの移動が抑制されている中、販路や売上げの維持、新たな業態への参画、ネットを活用した展示・商談イベント等による販促など地域経済活動の活発化、およびテレワークやオンライン会議など在宅勤務に即効性の高い、様々なデジタル技術の活用を加速化させる支援策をお願いしたい。

また、事業者の窮状や現場の実情を踏まえ、各種施策における申請や手続きの簡素化、申請後の決定・実行の迅速化など特段の配慮をお願いしたい。

1. 需要が激減している地域の特産品店や飲食店などの販売促進に資するEコマース、各種イベントのライブ配信などを活用した需要回復支援

- ・ 在庫食材の販路開拓支援
- ・ ECサイトの構築・活用による地域の特産品などの販売支援
- ・ 宅配デリバリーやテイクアウトに取り組む飲食店等に対し、宅配委託費用や情報発信（キャンペーン等）に係る費用の助成
- ・ 資金調達に資するクラウドファンディングを活用した販売促進支援、導入費用助成
- ・ コンサートや演劇などイベントのライブ配信支援、導入費用等の助成
- ・ 商工会議所等が、上記のような事業者支援のための専用サイトの開設やPR活動支援を行う際の費用助成

2. テレワークやオンライン会議など、働き方改革を見据えたデジタル技術の活用支援

感染症予防のほか、多様で柔軟な働き方にも資するテレワークやオンライン会議など導入支援や経費の補助・助成等の支援策をお願いしたい。

- ・ 中小・小規模事業者へのIT専門家による支援体制の拡充
- ・ テレワーク等に必要なシステムや機材等の導入に係る費用の助成
- ・ タブレット機器のレンタルやモバイルアプリ等のIT導入に係る費用の助成
- ・ クラウド型サービスの初期費用や月額使用料等のランニングコストを助成
- ・ IT導入補助金の自己負担ゼロ化（自己負担に対する県独自の補助）等
- ・ サイバーセキュリティに関する啓発活動の推進

Ⅲ. 経済のV字回復に向けた大胆な経済対策

感染拡大に一定の収束が見通せた段階において、急激に落ち込んだ需要を回復させるため、直接的に消費喚起を図るとともに、企業の活力を取り戻すための販路開拓への支援拡充と、国内・国外の観光客の取戻しのための大規模な観光プロモーションの実施、観光事業者の販路回復、拡大への強力な支援策をお願いしたい。

1. 大胆な個人消費の喚起策としてのプレミアム付き商品券等の大幅拡充

プレミアム付き地域商品券事業の支援策の拡充、および申請事務の簡素化をお願いしたい。また、国のプレミアム付き商品券事業等が実施される場合、既存の事業との運用面での混乱が生じ、かえって効果が薄れることも懸念されることから、施策の統一などの配慮をお願いしたい。

- プレミアム率のかさ上げによる大幅な消費拡大、事務経費の負担軽減
- 国の商品券が発行される場合の県との共通システムの導入
- キャッシュレスポイント還元の延長措置
- マイナポイント上限引き上げによる消費の喚起

2. 企業の活力を取り戻す方策

【1】売上向上等に取り組む中小・小規模事業者への支援拡充

新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、売上向上や経営安定化等に取り組む中小・小規模事業者の設備投資、販路開拓、商品・サービス開発、IT活用、越境EC、海外展開等について支援拡充をお願いしたい。

【2】イベント・展示会・商談会等の開催による販路拡大への支援

売上減少に苦慮する中小・小規模事業者のビジネスチャンス拡大のため、イベントや展示会・商談会等の開催による販路拡大に資する支援策を講じられたい。また、オンライン商談会等の推進や実施に対する支援策をお願いしたい。

3. 観光関連産業への強力な支援

急激に落ち込んだ観光需要の回復に向けて、旅行や飲食、イベント等の需要を喚起し、まずは国内の人の動きを活発化させ、県内への観光客・ビジネス客を呼び込むための施策の強化をお願いしたい。

- 旅行、飲食、イベント等に活用できるクーポン券の発行（例：ふっこう割、Go To Travel キャンペーン）など、幅広い消費意欲を喚起する施策の実施
- 国内外への大規模な観光プロモーションの実施
- 観光商談会の規模拡大に対する支援、旅行会社との連携による観光商品の販路拡大
- 観光関連事業者のIT活用のための導入経費等の助成制度の拡充
- 宿泊を増加させるための方策への支援
- MICEの積極的な誘致

IV. 商工会議所等支援機関の支援体制の強化等

現在、各地商工会議所では急増する事業者からの相談に対し組織一丸となって最優先に取り組んでいるが、支援機関である商工会議所等が、感染予防措置を取りながら支援体制を維持・強化するためには、人員、財政の面から商工会議所単独では解決が難しい課題もあることから、商工会議所等支援機関の相談体制の強化に対する支援の拡充など特段の配慮をお願いしたい。

1. 「新型コロナウイルス対策緊急相談窓口」設置・運営に係る経費の補助

商工会議所等の緊急相談窓口の設置・運営や、周知に係る経費を補助対象となるようお願いしたい。

- PRのための看板設置、チラシの作成の経費
- 感染防止対策のための仕切り板の設置、消毒薬や相談事業者への配布用マスクの購入費用
- 特別相談会の経費（謝金等）等

2. テレワーク導入に係る経費補助等の支援

商工会議所等がテレワークやオンライン会議、オンライン経営相談等の導入にあたり、機器の購入もしくはリースや、ネット回線等の環境整備に係る経費について補助等の支援をお願いしたい。

3. 経営指導員等が感染した際の相談体制の維持

商工会議所等が十分な感染予防措置を取りつつも経営指導員等に感染者が発生した場合、相談対応できる経営指導員等の不足や当該商工会議所が一定期間機能停止するなど業務への支障が懸念される。ついては、相談体制維持のため、近隣商工会議所等との相互応援体制の構築について、機器・回線等の環境整備に対する特段の支援をお願いしたい。

4. 専門相談事業の強化

(1) 専門家派遣事業の拡充

新型コロナウイルスの影響を受けている中小・小規模事業者が抱える高度な経営の課題に、専門家が対応出来るよう「経営・技術強化支援事業(エキスパートバンク・専門家派遣事業)」の増額をお願いしたい。

(2) 「社会保険労務士による相談窓口」設置に要する費用負担

新型コロナウイルスの影響を受けた中小・小規模事業者からの雇用調整助成金活用等に向けた相談に対応するため、商工会議所等が開設する社会保険労務士相談窓口等に要する費用負担をお願いしたい。

5. 小規模事業者補助金に関連した巡回件数や経営革新認定件数等への配慮

県内商工会議所、商工会に対する小規模事業者補助金に関する各目標件数について、急増している相談窓口への対応や、コロナ感染予防対策として事業所訪問を禁止せざるを得ない場合もあるため、件数の緩和や見直し等の配慮をお願いしたい。

以上